



1部77円(税込み)

対がん協会報

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

第730号

2023年(令和5年)
8月1日(毎月1日発行)

主な 内容	2面	2023年度全国事務局長会議
	4面	2022年国民生活基礎調査
	6面	RFLマイ・オンコロジー・ ドリーム奨励賞 募集開始

2023年度 がん征圧全国大会 9月8日に山口市で開催

「維新の地からひろげよう 新たながん対策」テーマ 4年ぶり全国から一堂に

日本対がん協会と山口県予防保健協会(山口県支部)は、がん征圧月間の期間中となる9月8日、山口市で第56回がん征圧全国大会を開催する。新型コロナウイルス感染症の流行が一段落し、全国のグループ支部の関係者が一堂に会するのは4年ぶりになる。

今大会のテーマは「維新の地からひろげよう 新たながん対策」。大会前日の7日には、2023年度にスタートした第4期がん対策推進基本計画と、コロナ禍後のがん検診についてシンポジウムが行われる。厚生労働省健康局がん・疾病対策課の西嶋康浩課長、山口県立大学の岡正朗理事長、福井県健康管理協会(福井県支部)の松田一夫副理事長、国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部の中山富雄部長がシンポジストとして登壇し、意見を交わす。

大会当日は開会式典に続き、2023年度の日本対がん協会賞(個人の部、団体の部)と、特別賞となる朝日がん大賞の表彰式が行われる。また、全国のグループ支部から寄せられた作品の中から、2023年度がん征圧スローガンに選ばれた最優秀作品「安心を明日につなぐ がん検診」作者の表彰、勤続15年以上となるグループ支部職員の永年勤続表彰も行われる。

記念講演では、山口県下関市出身の歌手、山本譲二氏が講演する。2019年に大腸がんが見つかり、手術を受けた。家族の支えなどもあり、再びステージに立てるようになった体験を語る。日本対がん協会の石田一郎常務理事が司会進行を務める。

また、開催地アピールとして、山口県予防保健協会が取り組みを紹介する。2024年度がん征圧全国大会を開催する埼玉県健康づくり事業団の勝村直久専務理事が次期開催地を代表してあいさつをする。

主なプログラム

第56回 がん征圧全国大会 山口大会

テーマ 維新の地からひろげよう 新たながん対策

会場 かめ福オンプレイス(山口市)

前日行事 9月7日(木)13:30~17:30

◇全国支部長会議

◇シンポジウム

テーマ:

「コロナ後のがん検診 ~ 第4期がん対策推進基本計画 から」

シンポジスト:

西嶋 康浩・厚生労働省健康局がん・疾病対策課長

岡 正朗・山口県立大学 理事長

松田 一夫・福井県健康管理協会 副理事長

中山 富雄・国立がん研究センター がん対策研究所 検診研究部長

全国大会 9月8日(金)10:00~12:00

◇開 会

◇表 彰 日本対がん協会賞(個人の部、団体の部)、
朝日がん大賞、がん征圧スローガン、
グループ支部 永年勤続

◇記念講演 山本 譲二氏(歌手)

司会進行: 石田 一郎・日本対がん協会常務理事

◇山口県アピール 山口県予防保健協会

◇次期開催地挨拶 勝村 直久・埼玉県健康づくり事業団専務理事

◇閉 会

主 催: 日本対がん協会、山口県予防保健協会

特別後援: 朝日新聞社

後 援: 厚生労働省、文部科学省、日本医師会、山口県、山口市、
山口県医師会、山口県歯科医師会、山口県薬剤師会、
山口県病院協会、山口県看護協会、山口市医師会、
吉南医師会

4年ぶりに会場開催

2023年度全国事務局長会議 日本対がん協会

がん検診の受診率向上、新たな検診手法などテーマ

日本対がん協会の2023年度全国支部長会議が7月14日、国立がん研究センター(東京都中央区)で開かれた。新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での開催は4年ぶり。全国のグループ支部の事務局長をはじめ本部職員ら約80人が出席。垣添忠生会長の挨拶後、新任の事務局長、本部マネージャーが紹介された。また、がん検診の受診率向上策などについて最新の情報提供、意見交換などが行われた。

がん検診の受診率向上へ

この日は、静岡社会健康医学大学院大学の山本精一郎教授が「がん検診の受診率向上へ 全国取り組み分析から」と題して講演。厚生労働省が2020～2022年度に実施した「がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」について解説した。

この事業では、がん検診の受診率が向上した自治体の取り組みを整理し、ナッジ理論やソーシャル・マーケティングの手法等を用いた勧奨方法などが別の自治体でも有効かどうかを検証した。また、全国1329自治体から得たアンケートの回答や、自治体のデータを分析し、最終的に『受診率向上施策ハンドブック(第3版)』にまとめた。

山本教授は、がん検診の案内、申し込み、受診当日など一連の流れに沿って解説した。がん検診の案内では、各戸配布の広報紙に案内を掲載している京都府宇治市が受診者の視点に立ち、年代別やがん種別の一覧表スタイルに紙面レイアウトを変更し、該当する検診を見つけやすくしたことなどで受診率が向上した事例を紹介した。

申し込みでは、電話、郵送など手段が多いほど受診者も増えると指摘。ウェブ予約を導入した京都府福知山市では、インターネット利用者を含む新規受診者が増えた。一方で、ウェブ利用

の認知度を高めることも課題だという。

松山市では、期間限定で国保加入者の検診費用を無料化し、ウェブ予約システムを導入するなどして受診者数が増えた。また、愛媛県のデータを分析したところ、検診会場での滞在時間が30分未満の受診者は、次年度の受診率が51.7%だった一方、90分以上では41.3%にとどまった。時間や費用など受診者の負担軽減も受診率向上につながる。

受診勧奨では、乳がん検診で「1万円割引券」を発行して受診者が増えた東京都八王子市の事例が紹介された。検診費用は1万2000円で、従来から市が1万円を負担しており、受診者の負担は変わらないが、お得感を強調した。別の自治体では、一度に複数のがん検診を奨めることで受診率の向上につながった。また、リピート受診者の維持も大切であり、受診時に次年度の受診意向を確認することがリピート受診の動機付けになると説明した。

他の事例も含め、詳しくは『受診率向上施策ハンドブック(第3版)』で。厚生労働省のホームページ(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32470.html)からダウンロードできる。

がん検診は変わる？

がんの死亡率を抑えるとの科学的根拠に基づき、国は現在、5つのがん検診(胃、肺、大腸、乳房、子宮頸部)を推奨している。しかし、前立腺がん、すい臓がん、肝臓がんなど罹患数が5大がんを上回る部位は少なくない。国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部の中山富雄部長は「がん検診は変わる？5大がん以外は？研究の最



中山部長

新動向」との題で講演。今後、導入が見込まれる新しい検診手法、現在までの研究成果や課題について解説した。

講演の前半では、わずかな血液や尿の検体から複数のがんを見つけるためのMCED(Multi Cancer Early Detection)検査について解説した。この検査手法は、同じ年に受ける複数の検査が一度の検査で済み、受診者の負担を軽減できることがメリットとされる。

新型コロナウイルス感染症の流行下、外出に伴う感染リスクを避け、自宅で検体を採取して郵送できる手軽さなどから、インターネットを使って様々な検査キットが入手できるようになった。ところが、現時点では、陽性となった場合、どの臓器の異常なのかを絞り込む方法がない。改めて、各診療科で受診してCTや内視鏡などで全身を検査することになるが、検査が終わるまで1カ月ほどかかり、費用も高額になる。さらに、全身を検査しても何も見つからない場合、その後の対処方法がないという。

新しい検査法が国から推奨されるようになるまでには、実験室レベルから実社会での実践レベル、有効性評価の研究、ガイドラインによる推奨と長期間をかけて多くの段階を踏まなければならない。実用化できるものは、ごくわずか。大規模な実証研究成果が得られることが実用化の前提であり、利用す



山本教授



挨拶する垣添会長



4年ぶりに事務局長らが一堂に会した

る場合、中山部長は「開発研究段階のデータだけでなく、公的な研究費による成果があるのか確認した方が良い」などと助言した。

後半は、子宮頸がん検診ガイドライン2019年版で、国が推奨している細胞診単独法と同じ「推奨グレードA」とされた医師の検体採取によるHPV検査単独法について解説した。子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を確認するもの。検診対象は30～60歳で、検診間隔は5年とされる。HPV感染は自然に治癒するケースが大半だが、前がん病変から子宮頸がんへ進行するケースがあり、従来の細胞診単独法よりも早期に

異常を発見できる。また、検診間隔が従来の2年から5年になり、受診者の負担を軽減できる。

一方で、長期にわたる経過観察が必要になるが、確定診断に至るまでの国内での統一的な手順の整理、長期にわたるフォローアップ、データベース整備などの課題がある。従来の検診体制を大幅に変更することになるため、自治体でのパイロット研究やモデル事業を踏まえ、段階的に展開する必要があるという。



本部報告では、2023年度からの新規事業としてがん検診の受診率向上や新たな検診手法の研究に対する助成事

業が説明された。続いて、みちのく潮風トレイル1000キロウォークの報告、リレー・フォー・ライフ(RFL)の報告、協会の中期計画や2023年度の活動計画、がん征圧全国大会などの説明があり、閉会した。

新任事務局長

出席者のうち、新任の事務局長は次の皆さん。(敬称略)

佐藤裕人(北海道)、平山聡(埼玉)、神山恒夫(新潟)、櫛田哲郎(愛知)、阪口章(大阪)、久野洋貴(兵庫)、平田千江子(奈良)、松本尚之(島根)、道下克典(広島)、弾正原紀之(香川)、橋口欣二(高知)、池田克己(沖縄)

がん検診研究助成金 2023年度募集を開始 日本対がん協会

日本対がん協会は「がん検診研究助成制度」を新設し、7月から2023年度の募集を始めた。新型コロナウイルス感染症の影響で減少したがん検診受診者数の回復、新たな第4期がん対策推進基本計画の受診率目標60%の達成につなげるため、がん検診技術の新たな開発を目標にした基礎的な取り組み、がん検診の精度や精度管理の問題の検証、がん検診受診の阻害になっている社会的な要因の分析など、幅広い分野が対象になる。

募集するのは、「基礎研究」「臨床研究」「がん検診の受診率や質の向上、普及啓発に向けた手法の開発、社会調査

等」の3分野。いずれも対象は、日本国籍を有し、国内の大学や研究機関、医療機関、日本対がん協会支部に所属する研究者、医療従事者。ただし、過去3年以内に喫煙に関係する団体から助成を受けた者は除外する。

助成金額は、1件あたり100万円を上限に、総額1000万円。当該年度で使い切れない場合、次年度に繰り越せる。研究が複数年にわたる場合は年度

ごとに申請する。(最長3年)

希望者は、特設ページ(https://www.jcancer.jp/screening_grant/)から、申請用紙をダウンロードして必要事項を記入し、郵便またはメールで下記へ申し込む。締め切りは、9月29日(金)午後5時(必着厳守)。問い合わせは、メール(gankenshin@jcancer.jp)で。

郵便 〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
公益財団法人日本対がん協会「2023年度がん検診研究助成事業」係

メール 件名「2023年度がん検診研究助成事業申請」とし、
受付メールアドレス(gankenshin@jcancer.jp)へ送信

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295
受付時間：10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)

2022年国民生活基礎調査

厚生労働省

がん検診の受診率

コロナ禍前と比べ、ほぼ横ばい

厚生労働省は2022年の国民生活基礎調査の結果をまとめ、公表した。3年に1度の大規模調査となり、がん検診の受診率も公表された。前回の大規模調査はコロナ禍前の2019年のため、受診率の推移が注目されたが、ほぼ横ばいとなった。第3期がん対策推進基本計画の受診率目標50%達成は、過去1年間では男性肺がん(40～69歳)の53.2%(前回53.4%)、過去2年間では男性胃がん(50～69歳)の53.7%(前回54.2%)だった。

国民生活基礎調査は、保健、医療、

福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画、立案に必要な基礎資料を得るため、1986年から毎年実施しており、3年ごとの大規模調査では、がん検診の受診率も公表してきた。

2022年は13回目の大規模調査で、通院やがん検診受診の状況などについて聴く健康票は同年6月に約30万世帯を対象に調査し、約20万4千世帯を集計した。

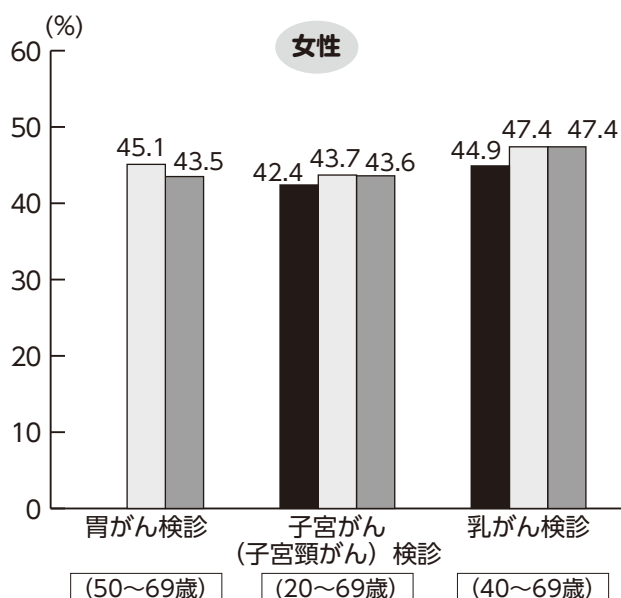
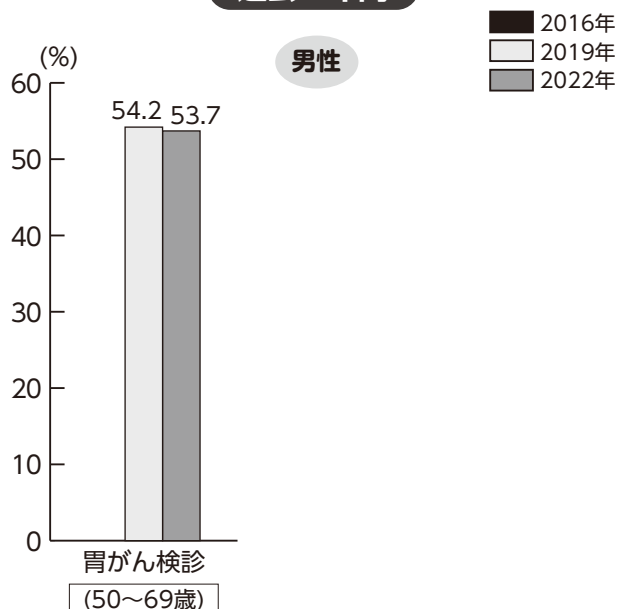
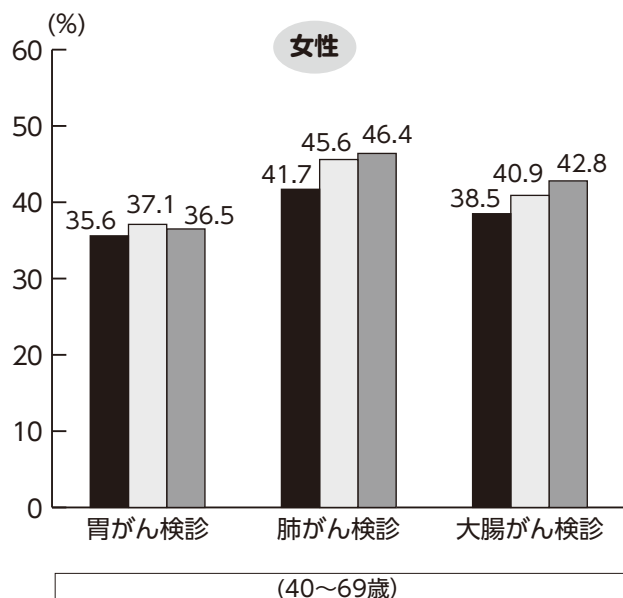
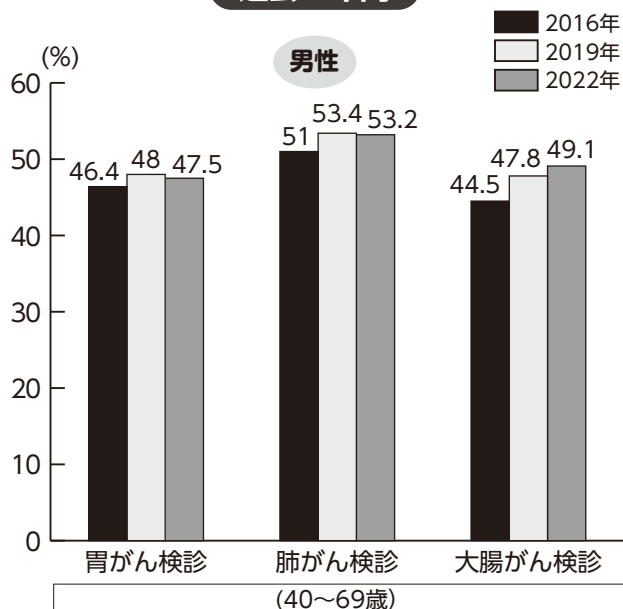
このうち、がん検診については、過去1年間に胃がん、肺がん、大腸がん

の各検診を受診した人の割合を男女別にみると、男女とも肺がん検診が最も高く、男性53.2%、女性46.4%だった。男性は大腸がん検診の49.1%、胃がん検診の47.5%と続いた。女性も大腸がん検診が42.8%、胃がん検診が36.5%となっている。

過去2年間では、胃がん検診を受診した割合は男性が53.7%、女性が43.5%だった。また、女性は子宮がん(子宮頸がん)検診が43.6%、乳がん検診が47.4%となっている。

過去1年間

過去2年間



第4回がんリテセミナー 日本対がん協会

**健康経営・人的資本経営の視点から考える
企業のがん対策**

日本対がん協会は7月20日、「健康経営・人的資本経営の視点から考える企業のがん対策」をテーマに、第4回がんリテセミナーをオンラインで開催した。企業のがん対策や働く世代のヘルスリテラシー向上をめざす「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」の一環。経済産業省ヘルスケア産業課課長補佐の山崎牧子氏と、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社代表取締役社長の玉井孝直氏を講師に招き、企業・団体の担当者らが参加した。

健康経営は、がん対策を含む従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。企業理念に基づき、従業員等へ健康投資をすることで従業員の活力や生産性が向上して組織が活性化し、結果的に業績向上や株価向上につながる。また、人的資本経営は、従業員が持つ能力を企業活動の「資本」ととらえ、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値の向上につなげる経営の考え方。従業員の疾病予防や健康増進のための支出はコストではなく投資であるとの考え方でもあり、2023年1月に改正された内閣府令で、上場企業は人的資本について有価証券報告書で開示することが義務付けられている。

山崎氏は「健康経営の推進について」と題して講演。日本では今後、2050年にかけて総人口は約20%減少し、生産年齢人



山崎牧子氏

口(15~64歳)は約30%減少するとの予測を紹介し、総人口の約40%が高齢者、約10%が要介護者となり、対処しなければ経済維持が困難になると指摘した。そのため、国は健康寿命を2040年に75歳以上、公的保険外のヘ



健康経営などをテーマに開かれたがんリテセミナー。
(左から)玉井孝直氏、山崎牧子氏、日本対がん協会の石田一郎常務理事

ルスケア・介護に係る国内市場を2050年に77兆円(2020年は24兆円)とする目標を設定している。

健康経営については、従業員が健康になることで業務パフォーマンスが向上し、組織の活性化につながる。また、企業イメージの向上により優秀な人材を獲得でき、離職率が低下するなど社会的効果が期待できる。職場で健康意識が高まることで、退職後も元気でいられ、結果的に国民の生活の質の向上、労働力人口の増加につながるとした。経済産業省は2014年度から健康経営をする企業を選定する調査を始め、2016年度に健康経営優良法人認定制度を設けた。優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的評価を得る。2022年度で約1万7000社にのぼる。

現在では健康経営の取り組みに注目する投資家が増えているほか、就活生とその親に対するアンケート調査(2016年)では、勤務先に望む勤務条件として従業員の働き方や健康への配慮が最多になるなど、社会的な変化も出てきたという。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの玉井氏は「『我が信条』に基づく経営 —ヘルスケアの進化に向けて『人の力』を活かす」と題し、同社の取り組みの根

底には、企業理念・倫理規定である「我が信条」(Our Credo)があることを説明した。「顧客」「社員」「地域社会」「株主」に対して果たすべき社会的責任を明記したものであり、企業が成長し続けるには、社員が持つ可能性を最大化することが大切だとした。



玉井孝直氏

様々なライフステージ、価値観を持つ社員が心身ともに健康であってこそ、大きな力を発揮できるとの考えから、社員一人一人の多様性や価値観を尊重し、仕事を通じた目的意識と達成感の獲得、能力開発、スポーツ、ボランティアなどの機会を社員に提供している。また、健康保険組合は職域におけるがん検診に関するマニュアルを参考に、がん検診に関する情報提供、費用補助を実施。メンタルヘルス面では社外カウンセラーに24時間電話相談できる。社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりをめざしているといい、玉井氏は「ヘルスケアカンパニーとして、患者の健康のために仕事をするには、私たち自身が健康でなければならない」と話した。

がん患者に寄り添う若手医師を育成 海外研修費の一部を助成



RFLマイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

2023年度

候補者を募集

日本対がん協会

日本対がん協会は、がん患者に寄り添い、「患者の希望」を正面から受け止め、強いリーダーシップを発揮して患者中心の医療を実現できる若手医師の育成を目的にした「リレー・フォー・ライフ(RFL)マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」の2023年度の候補者募集を始めた。日本国内の若手医師が対象で、米国のがん研究施設で高度な知識を習得するための留学費用の一部を助成する。

この事業は、一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクト(東京)の支援により、2010年度にスタートした。米国最大のがんセンターであるテキサス大学MDアンダーソンがんセンター

と、シカゴ大学医学部の協力を得て、いずれかの施設で1年間、自身のテーマに沿って学ぶことができる。

助成金は、地域ぐるみでがん患者・家族を支援し、がん征圧をめざすチャリティ活動RFLの寄付金が充てられる。がん患者・家族の支援には、がん医療の充実が重要であり、広い視野をもち、強いリーダーシップのもと、患者・家族に寄り添う医師の育成が欠かせない。臨床研究や、患者を中心とした医療システムのあり方など、米国で学んだことを、帰国後、地域の状況に

応じて工夫し、患者中心の、科学的根拠に基づく医療(EBM)を根付かせてほしいとの願いが込められている。

2023年度の募集枠はテキサス大学MDアンダーソンが2人、シカゴ大医学部が1人。奨励金は渡航費用を含めて1人250万円になる。

希望者は、RFL公式ホームページ(<https://relayforlife.jp/scholarship>)から申請書をダウンロードして必要事項を記入し、下記へ郵送する。9月30日締め切り(当日消印有効)。問い合わせはメール(rfl@jcancer.jp)で。

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
公益財団法人 日本対がん協会「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」係

9月
開催

相続・遺言セミナー

日本対がん協会など

「いつまでも自分らしく生きるために」

遺贈寄付ウィーク2023(9月11~17日)に合わせ、オンライン相続・遺贈セミナー「いつまでも自分らしく生きるために」が9月15日午後2時から開かれる。公益財団法人日本対がん協会▽特定非営利活動法人国境なき医師団日本▽特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン▽特定非営利活動法人キッズドアの非営利4団体が主催し、遺贈寄付推進機構株式会社が協力する。参加無料で、受講者を募っている。

「人生100年時代」といわれる中、最後まで自分らしい人生を送るためには、どんな準備が必要なのか。若者が将来へ向けて描く人生設計とは異なり、これまでの人生を振り返り、大切にしてきたことを再確認し、これから

の人生を具体的にイメージする。単なる人生のしまい方ではなく、最後まで自分らしく安心して生きるために必要な準備について、「相続」「遺言」「遺贈」などをキーワードに考える。

セミナーは講演とパネル討論の2部構成。第1部は、遺贈寄付推進機構株式会社代表取締役の齋藤弘道氏が「自分らしいお金の使い方」と題し、未来へ向けた社会貢献の一つの方法として遺贈寄付を紹介する。また、第2部のパネル討論は「遺贈寄付に託された想い」をテーマに、さまざまな社会課題の解決に取り組む主催4団体がそれぞれの活動と、遺贈寄付にまつわるエピソードなどを紹介する。

受講希望者は、申し込みフォーム

(<https://ws.formzu.net/dist/S45253586/>)または住所・氏名・年齢・電話番号を明記してメール(kifu@jcancer.jp)で申し込む。所定の用紙があれば、ファクス(03・3541・4783)でも受け付ける。締め切りは9月14日午後1時。



がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

時間は当分の間、10:00~13:00 15:00~18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

態勢縮小のため
電話がつながりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

がん体験を通じ、がん予防、がん検診の大切さなど解説

都立葛飾商業高校定時制 がん教育授業

日本対がん協会は7月12日、東京都葛飾区の都立葛飾商業高校定時制(小川孝校長)が実施した保健講演会(がん教育)に協力した。がんサバイバー・クラブスタッフの堀均さん(71)が外部講師として講演し、生徒や教師約50人を前に、がんに関する基礎知識、自身の闘病体験を通じて命の大切さ、がん検診の重要性を伝えた。

堀さんは48歳だった2000年6月、勤務先の会社の健康診断をきっかけに、肺がんと診断された。放射線治療を受けた後、2回の外科手術で肺の一部を切除した。その後、地域全体でがんと向き合い、患者・家族を支えるとともに、新薬開発などでがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」(RFL)に参加してきた。

授業では、がんは体の細胞が新陳代謝を繰り返す中で、免疫機能がうまく働かず傷ついた細胞が増えてしまう

ことなどが原因であり、誰でも起こり得ると説明。がん発症のリスクを高める要因には喫煙や生活習慣、ウイルス感染などがあり、禁煙や食生活の改善、ワクチン接種などが有効だと説明した。

がん発症には受動喫煙も影響する。喫煙者だった堀さんは、肺がん発症後、家族への影響を心配したと振り返った。また、がん治療に伴い、家族を経済的にも不安な気持ちにさせてしまったといい、早期発見は経済的にも負担を軽くできることから、がん検診の受診を呼びかけた。体に異変を感じたら、病院で受診することも奨めた。そのうえで、「がんは



生徒に向かい、闘病体験などを語る堀さん

正しく知れば怖くない病気。もしも身近にがん患者の方がいたら、寄り添って声をかけてほしい」と話した。

講演後、生徒の一人から「受動喫煙を避ける方法は」との質問を受け、堀さんは「この授業で知ったことを説明してもいい。勇気を出して、喫煙者へ『吸わないでほしい』と伝えてほしい」と話した。

2023年度版

「がん征圧」「禁煙」ポスターが完成

日本対がん協会

日本対がん協会の2023年度版「がん征圧」「禁煙」の各ポスターが完成した。9月のがん征圧月間に向けて、科学的根拠に基づくがん検診の定期的な受診を訴えていく。また、喫煙はがんのリスクを高めることから、喫煙者へ禁煙を呼びかける。

新型コロナウイルス感染症の流行により、がん検診の受診者数は2020年度から2年連続でコロナ禍前を下回っている。がんは早期発見と適切な治療によって治すことができる。早期がんはがん検診で見つけられるが、短い年数で病期が進むがんもある。そのため、定期的な受診が大切だ。

がん征圧ポスターは、「がん検診に行こう。」というフレーズとイラスト



2023年度版がん征圧ポスター



2023年度版禁煙ポスター

喫煙はがんをはじめ多くの病気の原因であり、治療などの妨げにもなる。禁煙ポスターは、喫煙の影響を大きく受ける肺を擬人化し、「吸わない人の肺が、うらやましい。」と嘆く姿をイラストで描いた。一方で「禁煙に『もう遅い』はありません。かけがえのないあなたの肺のために、今すぐ禁煙を。」との言葉を添え、喫煙者へ禁煙を訴える内

容になっている。に、「自分のための日にしよう。そう思って、がん検診に行ってきた。健康かどうか知ること、自分を救うことになるから」と言葉を添えた。ポスターを見る人に自身を投影してもらい、がん検診の受診を促す内容になっている。

たばこのない社会の実現を訴える、日本対がん協会のシンボルロゴ「タバコゼロ・ミッション」と、厚生労働省健康局の受動喫煙対策推進マスコット「けむいモン」のイラストも入っている。

2021年度グループ支部 がん検診の実施状況から ◇肺がん

■全体 男女合計

支部名	受診者数 (A)	要精検者数 (B)	精検受診者数 (C)	精検の結果					精検不要の 人数(E)	がん発見率 (D/A)	陽性反応 的中度 (D/B)
				がん(D)	がん疑い	がん以外の疾患	異常なし	その他			
北海道	89,712	1,303	1,168	91	0	817	260	0	88,409	0.10%	6.98%
青森	82,939	1,831	1,623	39	136	739	607	102	81,108	0.05%	2.13%
岩手	37,267	200	168	8	2	101	56	1	37,067	0.02%	4.00%
宮城	11,546	12	11	0	10	0	1	0	11,534	0.00%	0.00%
秋田	49,874	2,479	2,181	38	31	975	1,137	0	47,395	0.08%	1.53%
山形	86,895	2,165	1,748	36	36	685	991	0	84,730	0.04%	1.66%
福島	169,979	2,704	2,303	60	60	1,009	1,157	17	167,275	0.04%	2.22%
茨城	181,823	3,267	2,796	102	81	1,313	1,038	262	178,556	0.06%	3.12%
栃木	75,996	2,292	1,907	16	137	998	756	0	73,704	0.02%	0.70%
群馬	103,310	896	802	101	23	434	244	0	102,414	0.10%	11.27%
埼玉	38,047	595	486	12	22	229	194	29	37,452	0.03%	2.02%
千葉	265,926	2,880	1,823	103	46	1,302	370	2	263,046	0.04%	3.58%
新潟	180,505	4,517	3,958	57	289	30	1,350	2,175	175,988	0.03%	1.26%
山梨	17,158	1,350	1,157	14	19	711	399	14	15,808	0.08%	1.04%
長野	64,124	1,526	1,280	45	42	290	538	281	62,598	0.07%	2.95%
富山	2,635	29	25	0	6	9	1	9	2,606	0.00%	0.00%
石川	12,129	276	233	12	10	97	111	3	11,853	0.10%	4.35%
福井	48,936	2,111	1,384	14	86	662	622	0	46,825	0.03%	0.66%
愛知	1,488	32	21	0	1	15	5	0	1,456	0.00%	0.00%
三重	21,833	391	340	7	31	150	147	5	21,442	0.03%	1.79%
滋賀	8,924	204	175	4	13	86	70	0	8,720	0.04%	1.96%
京都	37,950	1,419	1,157	41	31	630	441	14	36,531	0.11%	2.89%
兵庫	208,134	1,540	1,007	56	13	664	259	0	206,594	0.03%	3.64%
奈良	1,740	36	25	2	5	14	3	1	1,704	0.11%	5.56%
和歌山	56,716	1,074	538	12	18	278	221	9	55,642	0.02%	1.12%
鳥取	19,284	732	622	11	36	315	260	0	18,552	0.06%	1.50%
島根	34,439	1,557	1,352	7	128	688	525	4	32,882	0.02%	0.45%
岡山	97,425	1,337	813	21	40	66	184	507	96,088	0.02%	1.57%
広島	16,569	231	194	4	15	111	62	2	16,338	0.02%	1.73%
山口	14,281	402	194	6	12	90	71	15	13,879	0.04%	1.49%
徳島	23,954	693	603	18	12	392	179	2	23,261	0.08%	2.60%
香川	61,233	1,494	1,386	53	32	952	349	0	59,739	0.09%	3.55%
愛媛	53,435	448	394	49	22	251	71	1	52,987	0.09%	10.94%
高知	133,821	726	564	31	70	378	85	0	133,095	0.02%	4.27%
福岡	56,586	1,946	1,671	34	30	995	435	177	54,640	0.06%	1.75%
佐賀	28,524	301	246	9	30	140	67	0	28,223	0.03%	2.99%
長崎	27,499	647	582	11	35	410	123	3	26,852	0.04%	1.70%
熊本	48,904	100	82	12	2	51	11	6	48,804	0.02%	12.00%
大分	17,888	606	544	16	15	313	200	0	17,282	0.09%	2.64%
宮崎	46,671	761	691	43	50	397	184	17	45,910	0.09%	5.65%
鹿児島	121,642	3,224	2,997	120	83	1,899	895	0	118,418	0.10%	3.72%
沖縄	86,241	1,427	1,001	17	50	318	372	244	84,814	0.02%	1.19%
合計	2,743,982	51,761	42,252	1,332	1,810	20,004	15,051	3,902	2,692,221	0.05%	2.57%